

Transaction support system

Patent Number: ☐ US2001027424
Publication date: 2001-10-04
Inventor(s): TORIGOE SHIN (JP)
Applicant(s):
Requested Patent: ☐ JP2001283120
Application Number: US20010810211 20010319
Priority Number(s): JP20000101240 20000331
IPC Classification: G06F17/60
EC Classification: G06F17/60B
Equivalents:

Abstract

A transaction support system that achieves a reduction in the transaction fees is provided. The transaction support system comprises a remittance job detection unit 1 that receives a deposit paid by a buyer 20 for the purchase of a product and accepts a request for remitting the payment to a vendor 30 of the product, a personal information database 2 at which personal information with regard to the buyer 20 and the vendor 30 is accumulated, a deposit notification unit 3 that notifies the vendor 30 of the receipt of the deposit from the buyer 20, a receipt confirmation unit 4 at which receipt of the product is confirmed with a product receipt confirmation, a transaction history database 5 at which transaction history data are accumulated, a payment remittance unit 6 that remits the payment for the product to the vendor 30, a transaction information notification unit 7 that provides a carrier 40 of the product with transaction information based upon the data at the transaction history database, a credit/debit unit 8 that credits/debits an account of the carrier 40 and a management fund control unit 9 that controls a management fund. The transaction information notification unit collectively provides a plurality of sets of transaction information to the carrier and the carrier deposits a specific fee in response to the transaction information notification it has received at the credit/debit unit

Data supplied from the esp@cenet database - I2

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号

特開2001-283120

(P2001-283120A)

(43)公開日 平成13年10月12日(2001.10.12)

(51)Int.Cl. ⁷	識別記号	FI	テーム(参考)	
G 0 6 F 17/60	4 1 2	G 0 6 F 17/60	4 1 2	5 B 0 4 9
	Z E C		Z E C	5 B 0 5 5
	3 1 4		3 1 4	
	3 3 4		3 3 4	

審査請求 未請求 請求項の数4 O L (全 10 頁)

(21)出願番号 特願2000-101240(P2000-101240)

(22)出願日 平成12年3月31日(2000.3.31)

(71)出願人 000000295

沖電気工業株式会社

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号

(72)発明者 鳥越 真

東京都港区虎ノ門1丁目7番12号 沖電気
工業株式会社内

(74)代理人 100095957

弁理士 亀谷 美明 (外3名)

Fターム(参考) 5B049 AA02 AA05 BB11 BB33 BB46

CC05 CC10 CC36 DD01 EE02

FF03 GG02 GG04 GG07

5B055 BB16 CB03 CB09 CB10 EE02

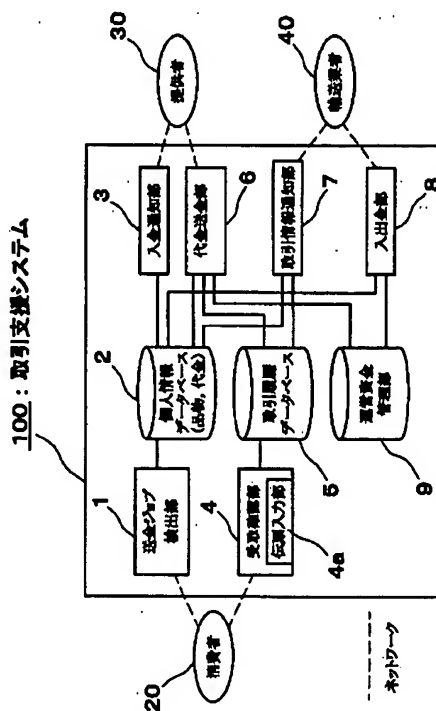
EE03 EE05 EE27 FA01 FB04

(54)【発明の名称】 取引支援システム

(57)【要約】

【課題】 取引手数料の削減を図ることの可能な取引支援システムを提供する。

【解決手段】 消費者20が入金を行い、提供者30への送金依頼を受け付ける送金ジョブ検出部1と、消費者及び提供者の個人情報が蓄積される個人情報データベース2と、消費者からの入金があったことを提供者へ通知する入金通知部3と、消費者が商品の受取確認の入力を行う受取確認部4と、取引の履歴が蓄積される取引履歴データベース5と、提供者へ商品の代金を送金する代金送金部6と、輸送業者40へ取引履歴データベースに基づく取引情報を通知する取引情報通知部7と、輸送業者との間で入出金を行う入出金部8と、運営資金を管理する運営資金管理部9を含み、取引情報通知部は、複数の取引情報を一括して輸送業者へ通知し、入出金部は、取引情報の通知に応じた所定の手数料が輸送業者から入金される。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 取引支援システムであって、商品の消費者が入金を行い、前記商品の提供者への送金依頼を受け付ける送金ジョブ検出部と、前記消費者及び前記提供者の個人情報が蓄積される個人情報データベースと、前記消費者からの入金があったことを前記提供者へ通知する入金通知部と、前記消費者が前記商品の受取確認の入力を行う受取確認部と、取引の履歴が蓄積される取引履歴データベースと、前記提供者へ前記商品の代金を送金する代金送金部と、前記商品の輸送者へ前記取引履歴データベースに基づく取引情報を通知する取引情報通知部と、前記輸送者との間で入出金を行う入出金部と、運営資金を管理する運営資金管理部と、を含み、前記取引情報通知部は、複数の取引情報を一括して前記輸送者へ通知し、前記入出金部は、前記取引情報の通知に応じた所定の手数料が前記輸送者から入金されることを特徴とする、取引支援システム。

【請求項2】 前記受取確認部は、前記商品の輸送に使用した伝票の入力を行う伝票入力部を含むことを特徴とする、請求項1に記載の取引支援システム。

【請求項3】 前記消費者及び前記提供者が前記個人情報データベースにアクセスするための個人情報取得部をさらに含むことを特徴とする、請求項1または2に記載の取引支援システム。

【請求項4】 前記入金通知部は、前記商品の輸送先を配達コードとして通知する配達コード通知部を含み、前記輸送者が前記配達コードから前記輸送先の宛名を取得する配達コード宛名変換部をさらに含むことを特徴とする、請求項1、2または3のいずれかに記載の取引支援システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は取引支援システムにかかり、特に、ネットワーク技術を利用した電子商取引における取引支援システムに関する。

【0002】

【従来の技術】近年のネットワーク技術の急速な発展により、仮想店舗と消費者との間におけるオンラインショップにとどまらず、個人間におけるオークションやフリーマーケットといった電子商取引が急増している。こうした電子商取引では、図7に示したように、商品の消費者20が代金を振り込んだ後に商品の提供者30が商品を発送する形式や、提供者30からの商品到着後に消費者20が代金を送金あるいは振り込む形式が採られている。しかしながら、かかる取引形態では、いずれか一方が先に発送あるいは送金しなければならないため、これを悪用する例も多数報告されており、消費者及び提供者の両者にとって信用のある取引を行うことは難しい。

【0003】上記問題に対処すべく、代金の一時預かりを行う取引支援システムも登場している。かかる取引支

援システムについて、図8を参照しながら説明する。まず、消費者20が代金の一時預かりを行う代行業者60へ代金を送金する（ステップS41）。次いで、代行業者60が消費者20から代金の送金がなされたことを提供者30へ通知する（ステップS42）。次いで、提供者30は、消費者20から代金の送金がなされたことを確認後、商品を発送する（ステップS43）。そして、消費者20が商品を確認できたことを代行業者60へ通知すると（ステップS44）、代行業者60から提供者30へ代金が送金される（ステップS45）。

【0004】

【発明が解決しようとしている課題】しかしながら、上述の取引支援システムにおいては、代行業者60に対する代金一時預かりにかかる手数料は代金の数%あるいは固定料金となっており、小規模な取引には利用し難いという問題点がある。また、代金一時預かりにかかる手数料を低額にしたとしても、消費者20から提供者30までに、代行業者60を介して送金が2度行われることになり、送金手数料だけでも通常の2倍かかるという問題点がある。

【0005】本発明は、従来の取引支援システムが有する上記問題点に鑑みてなされたものであり、本発明の目的は、取引手数料の削減を図ることの可能な、新規かつ改良された取引支援システムを提供することである。

【0006】

【課題を解決するための手段】上記課題を解決するため、本発明によれば、請求項1に記載のように、取引支援システムであって、商品の消費者が入金を行い、商品の提供者への送金依頼を受け付ける送金ジョブ検出部と、消費者及び提供者の個人情報が蓄積される個人情報データベースと、消費者からの入金があったことを提供者へ通知する入金通知部と、消費者が商品の受取確認の入力を行う受取確認部と、取引の履歴が蓄積される取引履歴データベースと、提供者へ商品の代金を送金する代金送金部と、商品の輸送者へ取引履歴データベースに基づく取引情報を通知する取引情報通知部と、輸送者との間で入出金を行う入出金部と、運営資金を管理する運営資金管理部とを含み、取引情報通知部は、複数の取引情報を一括して輸送者へ通知し、入出金部は、取引情報の通知に応じた所定の手数料が輸送者から入金されることを特徴とする取引支援システムが提供される。

【0007】かかるシステムによれば、複数の取引情報を一括して取りまとめることで、輸送業者から大口契約と同等の割引サービスを受けることができる。この割引サービスにより得られた利得を、提供者への費用や消費者への還元等に割り当てることにより、取引手数料の削減を図ることが可能である。さらに、割引サービスにより得られた利得を溜めておき、料金支払時の割引分として利用したり、取引の都度発生する振り込み手数料に充てたりすることも可能である。

【0008】また、提供者が消費者の立場に立つ場合に、自分宛の代金を溜めておくことで、その中から代金の支払をしたり、決済日に登録先の口座から引き落とすように設定することでも振り込み手数料を抑えることができる。このように、決済を一括して行い、複数の消費者及び提供者間における収支差額のみを精算することで、その都度発生する種々の手数料を抑えることが可能である。

【0009】また、送金ジョブ検出部において、消費者が口座番号やカード番号による決済を行う場合も、口座番号やカードIDが提供者へ通知されることがないため、取引の安全性を確保することが可能である。

【0010】また、本システムを、ネットワーク接続したコンピュータ上に構築することで、遠隔地の相手の行動（入金・発送）や、代金残高等の確認をリアルタイムに行うことが可能である。

【0011】ただし、新たな取引支援システムの構築に当たっては、新たな設備投資や人員への通達・指導など経済面や時間面に問題が生じる場合がある。そこで、請求項2に記載のように、受取確認部は、商品の輸送に使用した伝票の入力を行う伝票入力部を含むようにして、伝票入力方式を採用することが好ましい。かかるシステムによれば、システムの構築に当たって、輸送業者の人員への通達のみで足り、末端の作業には何ら変更を伴わないため、システムの円滑な構築が可能となる。

【0012】さらに、請求項3に記載のように、消費者及び提供者が個人情報データベースにアクセスするための個人情報取得部とをさらに含むことが好ましい。かかるシステムによれば、提供者が個人情報データベースにアクセスする手段を設けることで、容易かつ安価に顧客管理を行うことが可能となる。このため、個人間取引のみならず、個人商店や企業においても本システムを採用することができ、顧客管理の費用を大幅に削減することが可能である。さらに、消費者及び提供者は、相互に最新の情報を参照することができるため、例えば引越し等に伴う個人情報の変更通知を個別に行う必要がなく、変更届忘れや変更届けに伴う負担を軽減することが可能である。

【0013】さらにまた、請求項4に記載のように、入金通知部は、商品の輸送先を配達コードとして通知する配達コード通知部を含み、輸送業者が配達コードから輸送先の宛名を取得する配達コード宛名変換部をさらに含むことが好ましい。かかるシステムによれば、消費者が提供者へ住所・電話番号といったプライバシーに関する情報を通知する必要がないという利便性がある。また、配達コードは、提供者の登録コードとともに符号化することで、未登録者からの不要なダイレクトメールを防止することも可能である。

【0014】なお、本明細書中、「送金」は、一の者（例えば消費者）から他の者（例えば提供者）へ、何ら

かの形で金銭が受け渡されることを総称しており、郵便等による送金、振り込みによる送金、カードによる決済、あるいは、現金の直接的な受け渡し等が含まれる。

【0015】

【発明の実施の形態】以下に添付図面を参照しながら、本発明にかかる取引支援システムの好適な実施の形態について詳細に説明する。なお、本明細書及び図面において、実質的に同一の機能構成を有する構成要素については、同一の符号を付することにより重複説明を省略する。

【0016】（第1の実施の形態）第1の実施の形態にかかる取引支援システムを、図1を参照しながら説明する。取引支援システム100は、図1に示したように、商品の消費者20が入金を行い、商品の提供者30への送金依頼を受け付ける送金ジョブ検出部1と、消費者20及び提供者30の個人情報が蓄積される個人情報データベース2と、消費者20からの入金があったことを提供者30へ通知する入金通知部3と、消費者20が商品の受取確認を行う受取確認部4と、取引の履歴が蓄積される取引履歴データベース5と、提供者30へ商品の代金を送金する代金送金部6と、商品の輸送業者（輸送者）40へ取引履歴データベース5に基づく取引情報（履歴、集計等）を通知する取引情報通知部7と、輸送業者40との間で入出金を行う入出金部8と、本システム100の運営資金を管理する運営資金管理部9とを含んで構成されている。

【0017】送金ジョブ検出部1においては、消費者20は、口座番号やカード番号により決済を行うこともできる。また、個人情報データベース2は、本システムを利用する者（あるときは消費者20であり、あるときは提供者30である。）のメールアドレスや住所、購入品、代金残高等の個人情報が蓄積される。また、受取確認部4は、商品の輸送に使用した伝票の入力を行う伝票入力部4aを含んで構成することができる。

【0018】消費者20、提供者30、及び、輸送業者40は、図1においては、便宜上1つずつのみを図示しているが、複数の消費者、提供者、輸送業者がこの取引支援システム100に接続することができる。一般には、極めて多数の消費者及び提供者がこの取引支援システム100に接続されることは、当業者であれば容易に理解できるであろう。また、個人間におけるオークションやフリーマーケットといった個人取引を対象とする場合には、本システムを利用する個人は、あるときは消費者20であり、またあるときは提供者30となる。

【0019】また、取引支援システム100を構成する各構成要素は、消費者20、提供者30、輸送業者40とは別個に設けられた1つのサーバ上に存在するように構築してもよく、あるいは、ネットワーク接続された消費者20、提供者30、輸送業者40のそれぞれのサーバ上に適宜分割して存在し、協調動作するように構築し

てもよい。

【0020】次いで、取引支援システム100による取引の流れを、図2を参照しながら詳細に説明する。消費者20は、提供者30との取引成立後、商品の代金及び必要な手数料の入金を行い、送金ジョブ検出部1に対して送金を依頼する(ステップS1)。ここで必要な手数料には、商品の発送や送金に必要な手数料や、振り替え／引き落としに必要な手数料等が含まれる。このように、取引に必要な手数料を消費者20が入金する点では従来システムと共通するが、本実施の形態では、後述するように、この手数料の一部あるいは全部が再び消費者に還元されることを特徴としている。

【0021】消費者20が入金した手数料は、本システムの運営資金として、運営資金管理部9が管理する。このように、消費者20による商品の購入のたびに手数料を入金するようにしてもよく、あるいは、定期的に本システムを利用する者を対象とする会員制を採用し、所定の会費を徴収してこれを運営資金とする方式を採用することもできる。かかる会員制を採用した場合であっても、後述するように、手数料の還元を行うことができるため、従来システムに比較して手数料の削減を図ることができる。

【0022】ステップS1における消費者20による入金に関する情報は、個人情報データベース2へ記録されるとともに(ステップS2)、入金通知部3に伝達される(ステップS3)。入金通知部3は、消費者20からの入金があったことを提供者30へ通知する(ステップS4)。

【0023】提供者30は、ステップS4による入金通知を受け取ることで、入金確認とし、消費者20へ商品を発送する。商品の発送は、例えば、コンビニエンスストアや代理店等を介して、本システムが指定する輸送業者40により行われる。すなわち、まず提供者30は、商品を輸送業者40へ発送し(ステップS5)、輸送業者40は、消費者20へ商品を配達する(ステップS6)。

【0024】消費者20は受け取った商品を確認し(ステップS7)、受取確認部4に対し、受取確認の入力を行う。この際、本実施の形態の取引支援システム100では、受取確認部4に伝票入力部4aが含まれているので、受取確認の入力を伝票の入力により行うことができる(ステップS8)。受取確認の入力は、取引の履歴として取引履歴データベース5へ記録される(ステップS9)。

【0025】次いで、取引情報データベース5の記録に基づいて、代金の送金手続きを実行する(ステップS10)。まず、個人情報データベース2から代金の引き落としの準備が行われ(ステップS11)と、運営資金管理部9から送金手数料あるいは提供者30の引出し手数料の準備が行われる(ステップS12)。これら代金と

必要であれば提供者30の引き出し手数料を加算した金額が提供者30へ送金される(ステップS13)。

【0026】一方、取引履歴データベース5に基づく取引情報は、取引情報通知部7へ伝達され(ステップS14)、取引情報通知部7により一括して輸送業者40へ通知(ステップS15)される。こうして輸送業者40は、本システムから定期的に商品の輸送結果を受けることができるため、取引情報の通知に応じた所定の手数料、例えば、輸送料の割引サービスや斡旋料に相当する金額の手数料を入金部8より入金する(ステップS16)。

【0027】ステップS16による入金結果は、運営資金管理部9への記録(ステップS17)され、さらに、消費者20への還元を行う(ステップS18)。還元された金額は、個人情報データベース2へ記録しておくことで、次回以降の取引に使用することができる。この場合、ステップS1においては、消費者20は送金ジョブ検出部1に対し、入金を行う代わりに振り替え依頼を行うことになる。また、提供者30へ送金する代金を代金引き換えで行う場合は、ステップS16、ステップS18を経て、個人情報データベース2における提供者30の個人情報へ記録される。

【0028】以上説明したように、第1の実施の形態によれば、複数の取引情報を一括して取りまとめることで輸送業者40から大口契約と同等の割引サービスを受けることができる。この割引サービスにより得られた利得を、提供者30への費用や消費者20への還元等に割り当てることにより、取引手数料の削減を図ることが可能である。さらに、割引サービスにより得られた利得を溜めておき、料金支払時の割引分として利用したり、取引の都度発生する振り込み手数料に充てたりすることも可能である。

【0029】また、提供者が消費者の立場に立つ場合に、自分宛の代金を溜めておくことで、その中から代金の支払をしたり、決済日に登録先の口座から引き落とすように設定することでも振り込み手数料を抑えることができる。このように、決済を一括して行い、複数の消費者及び提供者間における収支差額のみを精算することで、その都度発生する種々の手数料を抑えることが可能である。

【0030】また、商品取引部4に、商品の輸送に使用した伝票の入力を行う伝票入力部4aを含むようにしたので、システムの構築に当たって、輸送業者の人員への通達のみで足り、末端の作業には何ら変更を伴わないため、システムの円滑な構築が可能となる。

【0031】また、送金ジョブ検出部1において、消費者20が口座番号やカード番号による決済を行う場合も、口座番号やカードIDが提供者へ通知されることがないため、安心性を確保することが可能である。

【0032】また、本システムをネットワーク接続した

コンピュータ上に構築したので、遠隔地の相手の行動（入金、発送）や、代金残高等の確認をリアルタイムに行うことが可能である。

【0033】（第2の実施の形態）第2の実施の形態にかかる取引支援システムを、図3を参照しながら説明する。本実施の形態にかかる取引支援システム200は、上記第1の実施の形態に適用したものであり、図3に示したように、消費者20及び提供者30が個人情報データベース2にアクセスするための個人情報取得部10をさらに含むことを特徴としている。なお、他の構成要素については、上記第1の実施の形態の各構成要素と実質的に同様であるため、説明を省略する。

【0034】次いで、取引支援システム200による取引の流れを、図4を参照しながら詳細に説明する。取引に関する工程（ステップS1～ステップS18）は、上記第1の実施の形態と同様である。

【0035】取引終了後、提供者30は、個人情報取得部10により、個人情報データベース2へアクセスし、消費者20の個人情報を取得することができる（ステップS19）。この個人情報は、例えば、購入品サポートやアンケート結果の取得を行うなどの顧客情報として利用することができる。

【0036】一方、消費者20は、提供者30から提供された商品に関し提供者20へ問合せを行う際などに、個人情報取得部10により、提供者30の連絡先等の最新の情報を参照することが可能である（ステップS20）。

【0037】また、新規参入者（マーケット）50によるマーケティングに関しては、プライバシーの侵害にならない程度に、個人情報取得部10を介して、個人情報の開示を行うこともできる（ステップS21）。

【0038】以上説明したように、第2の実施の形態によれば、提供者30が個人情報データベース2にアクセスする手段を設けることで、容易かつ安価に顧客管理を行うことが可能となる。このため、個人間取引のみならず、個人商店や企業においても取引支援システム200を採用することができ、顧客管理の費用を大幅に削減することが可能である。さらに、消費者20及び提供者30は相互に最新の情報を参照することができるため、例えば引越等に伴う個人情報の変更通知を個別に行う必要がなく、変更届忘れや変更届けに伴う負担を軽減することが可能である。

【0039】（第3の実施の形態）第3の実施の形態にかかる取引支援システムを、図5を参照しながら説明する。本実施の形態にかかる取引支援システム300は、上記第1の実施の形態に適用したものであり、図5に示したように、入金通知部3は、商品の輸送先を配達コードとして通知する配達コード通知部3aを含み、輸送業者40が配達コードから輸送先の宛名を取得する配達コード宛名変換部12をさらに含むことを特徴としてい

る。配達コード宛名変換部12は、輸送業者40の集配拠点からアクセス可能であるように接続されている。なお、他の構成要素については、上記第1の実施の形態の各構成要素と実質的に同様であるため、説明を省略する。

【0040】次いで、取引支援システム300による取引の流れを、図6を参照しながら説明する。なお、消費者20による入金工程（ステップS1）、個人情報データベース2への記録工程（ステップS2）、入金が行われたことが入金通知部3に伝達される工程（ステップS3）については、上記第1の実施の形態と同様である。

【0041】次いで、入金通知部3により提供者30に対し、入金通知とあわせて、配達先のコードが通知される（ステップS22）。配達先のコードの通知は、入金通知部3に含まれる配達コード通知部3aにより行われる。提供者30は、入金確認後、発送先のコードを伝票の宛名へ記入し商品を発送する（ステップS23）。この際、提供者30には、配達先のコードのみが知らされ、消費者20の情報については通知されない。

【0042】輸送業者40は配達コード宛名変換により、正式な配達先を取得、伝票へ記入する（ステップS24）。正式な住所へ配達する（ステップS25）。

【0043】なお、本実施の形態の取引支援システム300に、さらに、第2の実施の形態の顧客情報取得部10を含むようにすることも可能である。

【0044】以上説明したように、第3の実施の形態によれば、第1の実施の形態に、配達コードと、宛名変換に関する処理ブロックを追加することにより、消費者20が発送者30へ住所・電話番号といったプライバシーに関わる情報を通知する必要がないという利便性がある。また、配達コードは、提供者30の登録コードとともに符号化することで、未登録者からの不要なダイレクトメールを防ぐことも可能である。

【0045】以上、添付図面を参照しながら本発明にかかる取引支援システムの好適な実施形態について説明したが、本発明はかかる例に限定されない。当業者であれば、特許請求の範囲に記載された技術的思想の範疇内において各種の変更例または修正例に想到し得ることは明らかであり、それらについても当然に本発明の技術的範囲に属するものと了解される。

【0046】例えば、上記実施の形態においては、商品の発送や送金に必要な手数料や、振り替え／引き落としに必要な手数料を、消費者20が入金し、この手数料の一部あるいは全部が再び消費者に還元される場合の一例について説明したが、本発明はこれに限定されない。商品の発送や送金に必要な手数料や、振り替え／引き落としに必要な手数料を提供者30が負担し、輸送業者40から得られる利得が提供者30に還元されるようにしてもよい。

【0047】また、振り替え／引き落としに必要な手数料

料を取引支援システムが負担し、商品の発送や送金に必要な手数料は消費者または提供者が負担するような構成でもよい。この場合、取引支援システムが負担した手数料は輸送業者 40 から得られる利得で賄う。商品の発送や送金に必要な手数料を支払った消費者または提供者へは輸送業者 40 から得られる利得が還元される。

【0048】また、受取確認部 4 に伝票入力部 4 a が含まれる場合の一例について説明したが、伝票入力部 4 a は必ずしも必須の構成要件ではなく、いかなる方法により商品の受取確認を行ってもよい。例えば、電話やファクシミリあるいはオンラインにより受取確認を行うシステムとしてもよい。

【0049】また、本システムをオークションサイト運営者、輸送業者、あるいは、決済手段を有する業者や機関で直接運営することにより、さらなる手数料の削減が可能である。

【0050】また、蓄積した個人情報から、プライバシーに関するデータ以外の情報をまとめることで、新規開発や、新規参入のためのマーケティングに利用することができ、このような業者から新たな運営資金を得ることが可能である。

【0051】

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、複数の取引情報を一括して取りまとめることで、輸送業者から大口契約と同等の割引サービスを受けることができる。この割引サービスにより得られた利得を、提供者への費用や消費者への還元等に割り当てることにより、取引手数料の削減を図ることが可能である。さらに、割引サービスにより得られた利得を溜めておき、料金支払時の割引分として利用したり、取引の都度発生する振り込み手数料に充てたりすることも可能である。

【0052】また、提供者が消費者の立場に立つ場合に、自分宛の代金を溜めておくことで、その中から代金の支払をしたり、決済日に登録先の口座から引き落とすように設定することでも振り込み手数料を抑えることができる。このように、決済を一括して行い、複数の消費者及び提供者間における収支差額のみを精算することで、その都度発生する種々の手数料を抑えることが可能である。

【0053】また、消費者が口座番号やカード番号による決済を行う場合も、口座番号やカード ID が提供者へ通知されることがないため、取引の安全性を確保することが可能である。

【0054】また、本システムを、ネットワーク接続したコンピュータ上に構築することで、遠隔地の相手の行動（入金・発送）や、代金残高等の確認をリアルタイムに行うことが可能である。

【0055】また特に、請求項 2 に記載の発明によれば、システムの構築に当たって、輸送業者の人員への通

達のみで足り、末端の作業には何ら変更を伴わないため、システムの円滑な構築が可能となる。

【0056】さらに、請求項 3 に記載の発明によれば、提供者が個人情報データベースにアクセスする手段を設けることで、容易かつ安価に顧客管理を行うことが可能となる。このため、個人間取引のみならず、個人商店や企業においても本システムを採用することができ、顧客管理の費用を大幅に削減することが可能である。さらに、消費者及び提供者は、相互に最新の情報を参照することができるため、例えば引越等に伴う個人情報の変更通知を個別に行う必要がなく、変更届忘れや変更届けに伴う負担を軽減することが可能である。

【0057】さらにまた、請求項 4 に記載の発明によれば、消費者が提供者へ住所・電話番号といったプライバシーに関する情報を通知する必要がないという利便性がある。また、配達コードは、提供者の登録コードとともに符号化することで、未登録者からの不要なダイレクトメールを防止することも可能である。

【図面の簡単な説明】

【図 1】第 1 の実施の形態にかかる取引支援システムの説明図である。

【図 2】第 1 の実施の形態の処理の流れを示す説明図である。

【図 3】第 2 の実施の形態にかかる取引支援システムの説明図である。

【図 4】第 2 の実施の形態の処理の流れを示す説明図である。

【図 5】第 3 の実施の形態にかかる取引支援システムの説明図である。

【図 6】第 3 の実施の形態の処理の流れを示す説明図である。

【図 7】従来の取引支援システムの説明図である。

【図 8】従来の他の取引支援システムの説明図である。

【符号の説明】

100, 200, 300 取引支援システム

1 送金ジョブ検出部

2 個人情報

3 入金通知部

3 a 配達コード通知部

4 受取確認部

4 a 伝票入力部

5 取引履歴

6 代金送金部

7 取引情報通知部

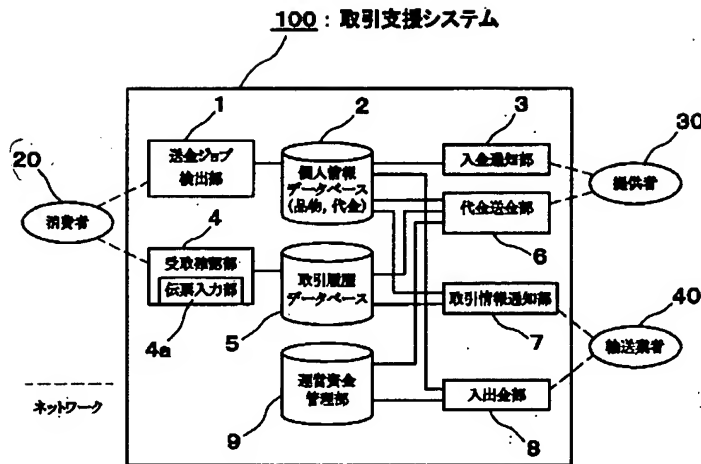
8 入出金部

9 運営資金

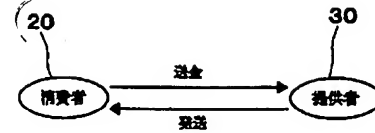
10 顧客情報取得部

12 配達コード宛名変換部

【図1】

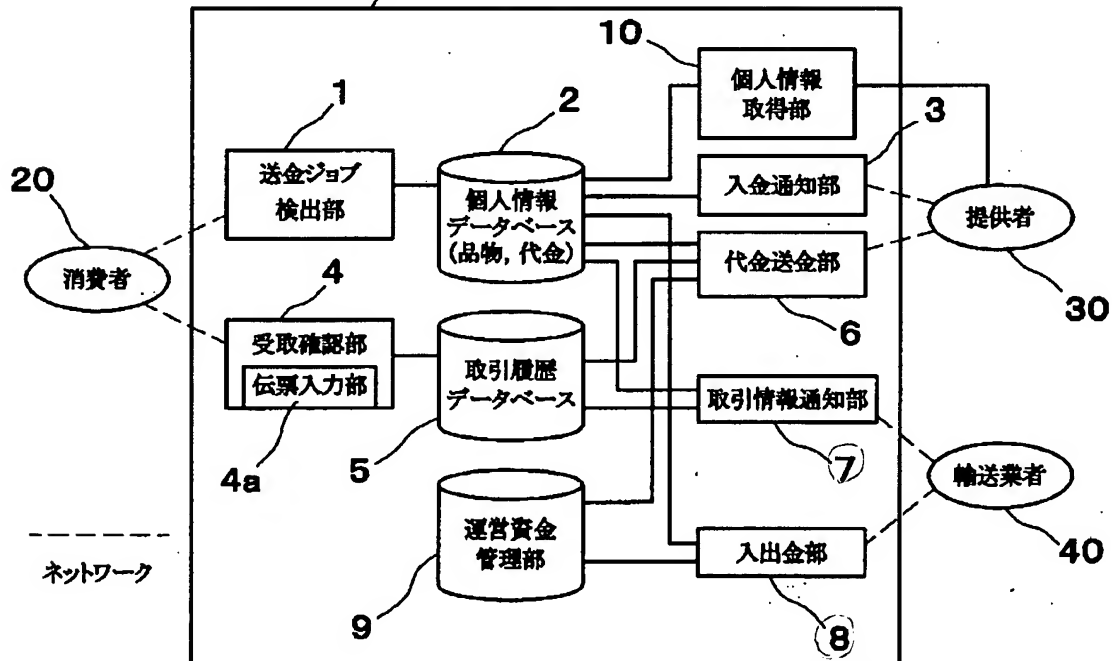


【図7】

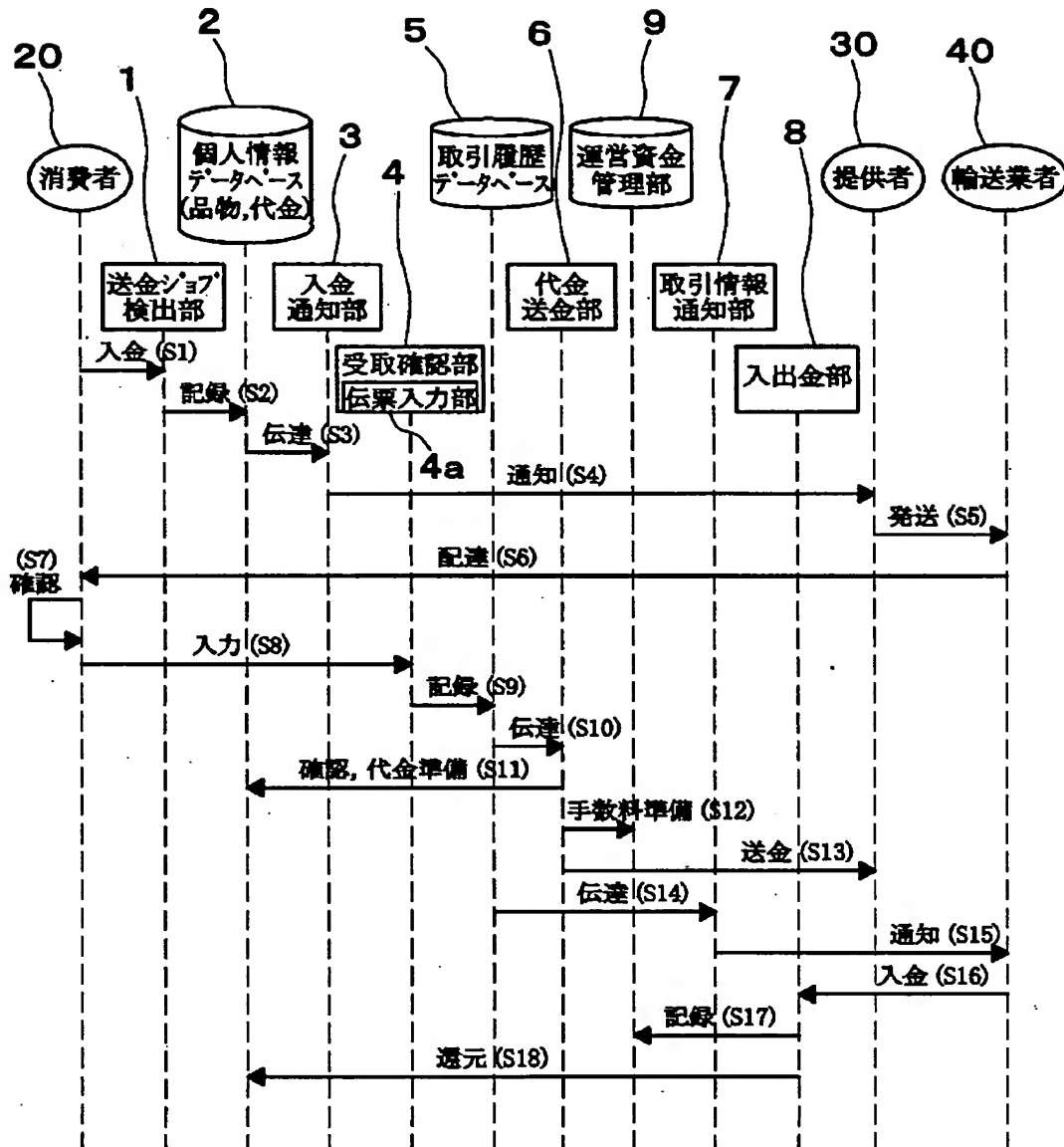


【図3】

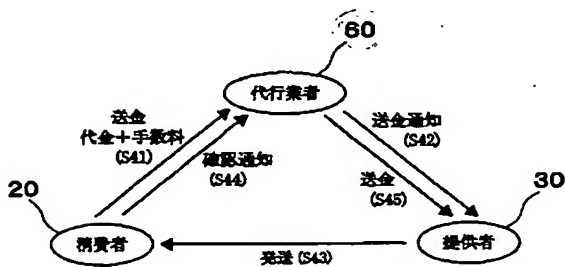
200 : 取引支援システム



【図2】



【図8】





【図6】

